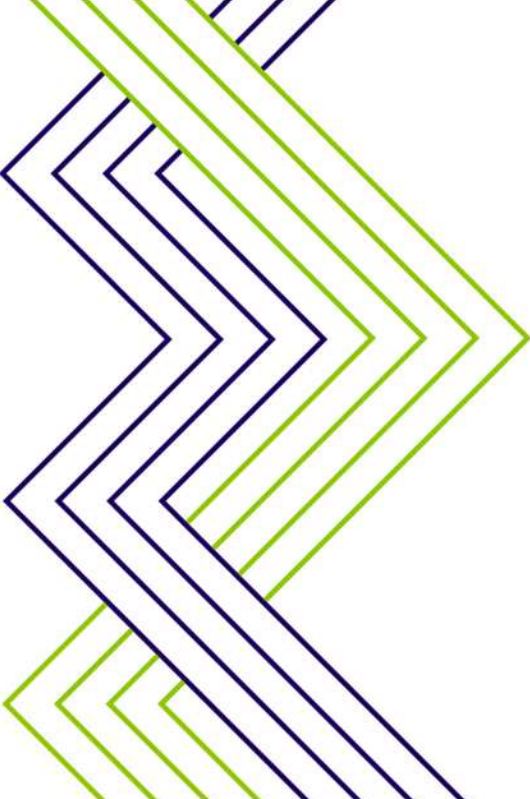




2022年12月期第3四半期 決算説明会資料

2022年11月9日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
経営企画部 IR推進室

目次

I. 2022年12月期第3四半期 業績

2021年12月期（前年実績）の記載について	P.2
A.2022年12月期1月～9月実績	P.3
B.日本・海外別実績	P.4
C.セグメント別実績（対前同）	P.5
D.セグメント別実績（対前同四半期比較）	P.6
E.売上高・営業利益増減内訳	P.7-

II. 2022年12月期業績予想

A.2022年12月期 通期予想	P.9
B.2022年12月期 下半期予想	P.10
C.日本・海外別予想	P.11
D.セグメント別予想（1月～12月）	P.12
E.セグメント別予想（下半期予想、対前年、対前回予想）	P.13-
F.売上高・営業利益増減内訳	P.15-
2022年12月期業績 セグメント概況	P.17-

III. 経営計画の取組み

A. NXグループ経営計画2023 KPI＜コア事業の成長戦略＞	P.25
B. 事業別売上高動向	P.26
C. 日本事業の強靱化戦略	P.27-
D. 間接部門コスト削減 進捗状況（2022年9月末時点）	P.29
E. 長期ビジョンの達成に向けた経営計画（2022年～2023年度）の取組み	P.30

IV. 株主還元

A. 資本政策	B. 各種実績推移	P.31
---------	-----------	------

（参考資料）

（参考）2022年12月期の主な特殊要素と今後（営業利益増減）	P.32
---------------------------------	------

補足資料

補足①：特殊要因の詳細	P.34-
補足②：フォローディング実績	P.38-
補足③：2022年12月期 日本通運 実績、予想	P.44-

I. 2022年12月期第3四半期業績

2021年12月期（前年実績）の記載について

2021年12月期 連結損益計算書は、日本通運株式会社の12ヶ月換算ベース（*見積）で記載します。

*2021年の業績数値は、過去の消去率を使用する等の簡易的な方法により試算しております。また、監査を予定しない参考数値となります。

■ 12ヶ月換算ベースの対象期間

日本事業： 2021年度 1～12月（12ヶ月）
海外事業： 2021年度 1～12月（12ヶ月）

	2021年				2022年			
	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
	2021年度（プロフォーマベースで記載）				2022年度			
日本事業								
海外事業	2021年度（プロフォーマベースで記載）							

I. 2022年12月期 第3四半期業績

A 2022年12月期 1月～9月実績

(単位：億円、%)

概要（連結・連結経営指標）				
項目	今期実績 (2022年 1月～9月)	前年実績 (2021年 1月～9月) ※プロフォームベース	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
売上高	19,635	16,781	2,854	17.0
営業利益	1,006	646	360	55.7
営業利益率	5.1	3.9	—	—
経常利益	1,077	680	396	58.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,176	427	749	175.2

* 2021年1月～3月の海外セグメント当期純利益は、決算期変更に伴い利益剰余金として68億円、取り込んでおります。

(億円未満切捨て)

2022年12月期 第3四半期累計の連結業績は、資料に記載のとおりとなりました。

ウクライナ侵攻や中国のロックダウン等の地政学リスクや、エネルギー価格等の物価上昇、経済活動の低下等のマイナス影響がありますが、海外事業および国際物流が堅調に推移したことや、円安による収益押上げ等があり、当社の連結業績は、対前年で増収増益、8月10日に公表した数値と比較し、売上高および営業利益以下の各利益は、想定を上回るペースで拡大しました。

なお、営業外損益に関しては、円安により56億円の為替差益が発生しております。一方、1Qにおける、インドFuture Supply Chain Solutions Limited社の株式について、簿価16億円相当額の「持分法投資損失」を計上したことなどから、差引き36億円のプラスとなっております。また、当期純利益の増益幅が大きくなるのは、2Qに旧汐留本社ビルの売却益を計上したことが主な要因です。

I. 2022年12月期 第3四半期業績

B 日本・海外別実績

(単位：億円、%)

セグメント	項目	今期実績 (2022年 1月～9月)	前年実績 (2021年 1月～9月) プロフォームベース	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本計	売上高	14,809	13,548	1,261	9.3
	セグメント利益	676	502	173	34.5
海外計	売上高	6,397	4,583	1,814	39.6
	セグメント利益	459	245	214	87.7
対象期間		今期実績 (2022年1月～9月)			
海外売上高比率		32.6%			

(億円未満切捨て)

I. 2022年12月期 第3四半期業績

C セグメント別実績（対前同）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	今期実績 (2022年1月～3月)	今期実績 (2022年4月～6月)	今期実績 (2022年7月～9月)	今期実績 (2022年 1月～9月)	前年実績 (2021年 1月～9月) パフォーマンス	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上高	3,599	3,655	3,691	10,946	9,805	1,140	11.6
	セグメント利益	209	144	153	507	372	134	36.2
米州	売上高	326	420	443	1,191	783	407	52.1
	セグメント利益	21	30	44	96	46	49	105.1
欧州	売上高	483	556	539	1,579	1,118	460	41.2
	セグメント利益	22	38	32	92	44	47	105.3
東アジア	売上高	598	626	669	1,895	1,471	423	28.8
	セグメント利益	30	32	40	104	56	48	86.0
南アジア・ オセアニア	売上高	617	555	559	1,731	1,209	521	43.1
	セグメント利益	66	48	52	166	96	69	72.0
警備輸送	売上高	173	171	170	514	516	△2	△0.4
	セグメント利益	6	0	△0	6	△1	7	—
重量品建設	売上高	82	117	125	325	333	△8	△2.5
	セグメント利益	6	15	19	41	40	1	2.7
物流 サポート	売上高	1,051	994	975	3,022	2,891	130	4.5
	セグメント利益	36	48	37	121	92	29	32.4

（億円未満切捨て）

I. 2022年12月期 第3四半期業績

D セグメント別実績（対前同四半期比較）

（単位：億円、％）

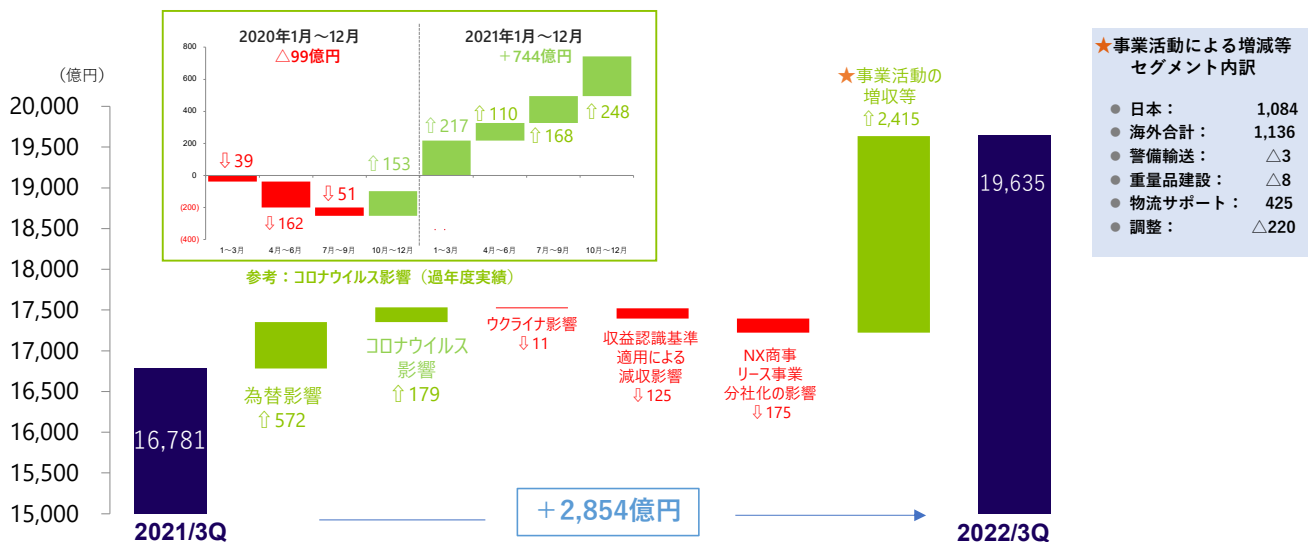
セグメント	項目	今期実績 (2022年7月～9月)	前年実績 (2021年7月～9月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上高	3,691	3,240	451	13.9
	セグメント利益	153	89	63	71.0
米州	売上高	443	285	158	55.6
	セグメント利益	44	14	29	199.7
欧州	売上高	539	425	113	26.7
	セグメント利益	32	15	17	113.3
東アジア	売上高	669	544	125	23.0
	セグメント利益	40	5	35	646.0
南アジア・ オセアニア	売上高	559	431	128	29.8
	セグメント利益	52	30	21	71.8
警備輸送	売上高	170	171	△0	△0.5
	セグメント利益	△0	0	△1	—
重量品建設	売上高	125	114	10	9.5
	セグメント利益	19	14	4	34.2
物流 サポート	売上高	975	830	144	17.4
	セグメント利益	37	22	14	64.1

（億円未満切捨て）

I. 2022年12月期 第3四半期業績

E 売上高・営業利益増減内訳

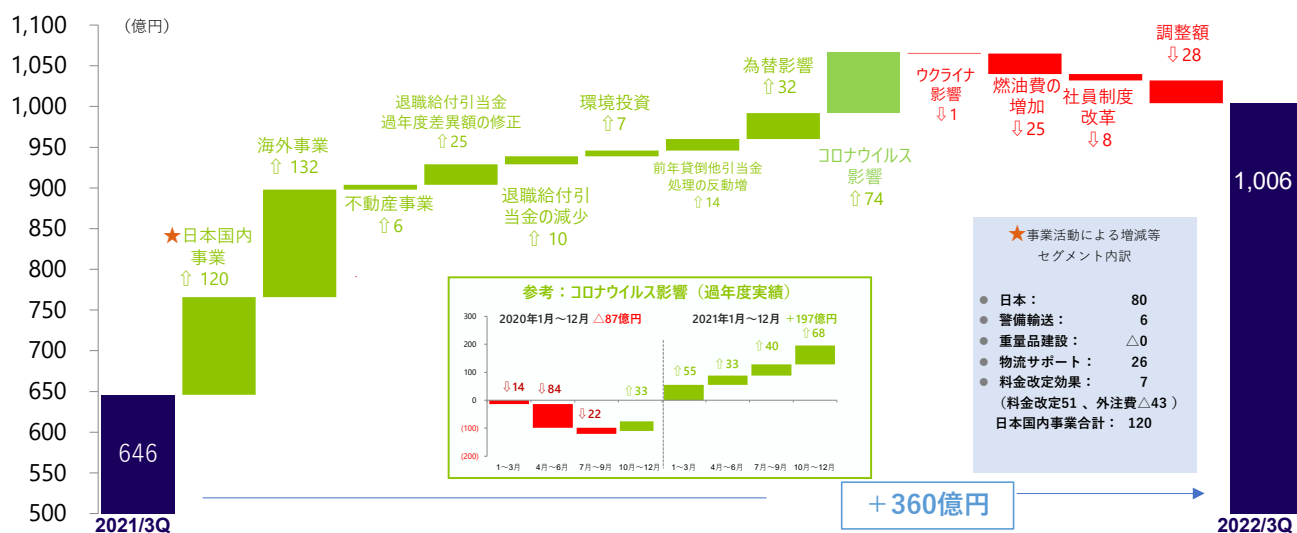
①. 売上高



I. 2022年12月期 第3四半期業績

E 売上高・営業利益増減内訳

②. 営業利益



Ⅱ. 2022年12月期業績予想

A 2022年12月期 通期予想

(単位：億円、%)

項目	通期予想 (2022年 1月～12月)	前回予想 (2022年 1月～12月)	増減額 (対前回)	増減率 (対前回)	前年実績 (2021年 1月～12月) プロフィール	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
売上高	26,500	26,000	500	1.9	23,371	3,128	13.4
営業利益	1,300	1,200	100	8.3	970	329	33.9
営業利益率	4.9	4.6	—	—	4.2	—	—
経常利益	1,380	1,250	130	10.4	1,010	369	36.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,340	1,250	90	7.2	661	678	102.5

(億円未満切捨て)

2022年12月期、通期の連結業績予想については、3Qの収益が拡大しており、8月10日の通期予想と比較し、売上高および営業利益以下の各利益を上方修正いたしました。しかしながら、フォワーディング事業については、9月以降、市場の需給緩和は想定以上に進んでおり、業績を牽引してきた海外や国際物流事業において、今後、反動減が出ると見ております。こうした状況下、取扱数量の確保、拡大が基本戦略になると捉えております。一方、経済動向は不透明感がありますが、感染症や半導体不足が解消に向かう中、国内物流は回復傾向にあり、この反動減を一定程度吸収するものと見ております。

Ⅱ. 2022年12月期業績予想

B 2022年12月期下半期予想

(単位：億円、%)

項目	今回下期予想 (2022年 7月～12月)	下期予想 (8月10日発表)	増減額 (対前回)	増減率 (対前回)	前年実績 (2021年 7月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
売上高	13,510	13,010	500	3.8	12,182	1,328	10.9
営業利益	622	522	100	19.1	486	136	28.0
営業利益率	4.6	4.0	—	—	4.0	—	—
経常利益	663	533	130	24.4	501	161	32.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	393	303	90	29.7	388	4	1.3

(億円未満切捨て)

Ⅱ. 2022年12月期業績予想

C 日本・海外別予想

(単位：億円、%)

セグメント	項目	今期予想 (2022年 1月～12月)	前年実績 (2021年 1月～12月) プロフォームベース	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本計	売上高	19,910	18,458	1,451	7.9
	セグメント利益	889	733	155	21.2
海外計	売上高	8,808	6,861	1,946	28.4
	セグメント利益	590	392	197	50.2
対象期間		今期予想 (2022年1月～12月)			
海外売上高比率		33.2%			

(億円未満切捨て)

Ⅱ. 2022年12月期業績予想

D セグメント別予想（1月～12月）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	通期予想 (2022年 1月～12月)	前年実績 (2021年 1月～12月) プロフォームベース	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	前回予想 (8月10日発表)	増減額 (対前回)	増減率 (対前回)
日本	売上高	14,623	13,382	1,240	9.3	14,334	289	2.0
	セグメント利益	666	546	119	21.9	640	26	4.1
米州	売上高	1,670	1,097	572	52.2	1,591	79	5.0
	セグメント利益	130	65	64	99.2	106	24	22.6
欧州	売上高	2,188	1,653	534	32.3	2,177	11	0.5
	セグメント利益	120	76	43	56.1	113	7	6.2
東アジア	売上高	2,627	2,247	379	16.9	2,602	25	1.0
	セグメント利益	137	83	53	63.9	119	18	15.1
南アジア・ オセアニア	売上高	2,323	1,863	459	24.7	2,203	120	5.4
	セグメント利益	203	166	36	21.6	194	9	4.6
警備輸送	売上高	690	688	1	0.3	690	0	－
	セグメント利益	10	△1	11	－	10	0	－
重量品建設	売上高	454	453	0	0.1	454	0	－
	セグメント利益	53	59	△6	△11.3	50	3	6.0
物流 サポート	売上高	4,143	3,934	208	5.3	4,138	5	0.1
	セグメント利益	160	129	30	24.0	146	14	9.6

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2022年12月期業績予想

E セグメント別予想（下半期予想、対前年）

（単位：億円、％）

セグメント	項目	下期予想 (2022年7月～12月)	前年下期実績 (2021年7月～12月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上高	7,368	6,816	551	8.1
	セグメント利益	312	264	48	18.3
米州	売上高	922	599	323	54.0
	セグメント利益	78	33	45	136.0
欧州	売上高	1,147	960	187	19.5
	セグメント利益	59	47	12	27.3
東アジア	売上高	1,401	1,320	80	6.1
	セグメント利益	73	32	40	123.0
南アジア・ オセアニア	売上高	1,150	1,084	66	6.1
	セグメント利益	88	100	△11	△11.9
警備輸送	売上高	345	342	3	0.9
	セグメント利益	3	0	2	358.1
重量品建設	売上高	254	234	19	8.4
	セグメント利益	30	33	△2	△8.4
物流 サポート	売上高	2,096	1,874	222	11.9
	セグメント利益	75	59	15	26.3

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2022年12月期業績予想

■ セグメント別予想（下半期予想、対前回予想）

（単位：億円、％）

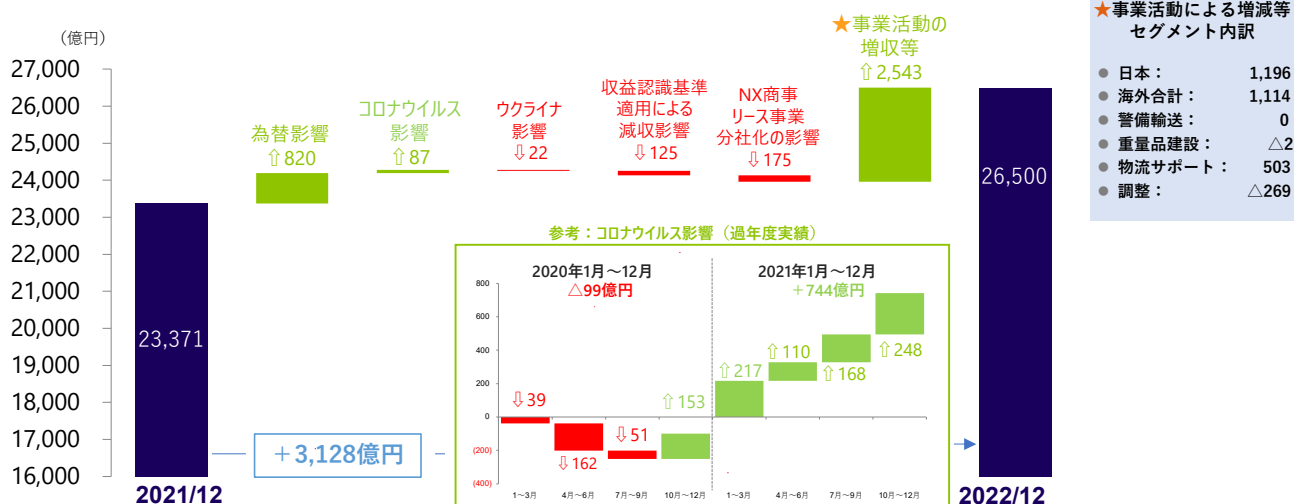
セグメント	項目	下期予想 (2022年7月～12月)	前回下期予想 (8月10日発表)	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
日本	売上高	7,368	7,079	289	4.1
	セグメント利益	312	286	26	9.1
米州	売上高	922	843	79	9.4
	セグメント利益	78	54	24	44.0
欧州	売上高	1,147	1,136	11	1.0
	セグメント利益	59	52	7	13.2
東アジア	売上高	1,401	1,376	25	1.8
	セグメント利益	73	55	18	32.6
南アジア・ オセアニア	売上高	1,150	1,030	120	11.6
	セグメント利益	88	79	9	11.3
警備輸送	売上高	345	345	0	－
	セグメント利益	3	3	0	－
重量品建設	売上高	254	254	0	－
	セグメント利益	30	27	3	10.7
物流 サポート	売上高	2,096	2,091	5	0.2
	セグメント利益	75	61	14	22.8

（億円未満切捨て）

Ⅱ. 2022年12月期業績予想

F 売上高・営業利益増減内訳

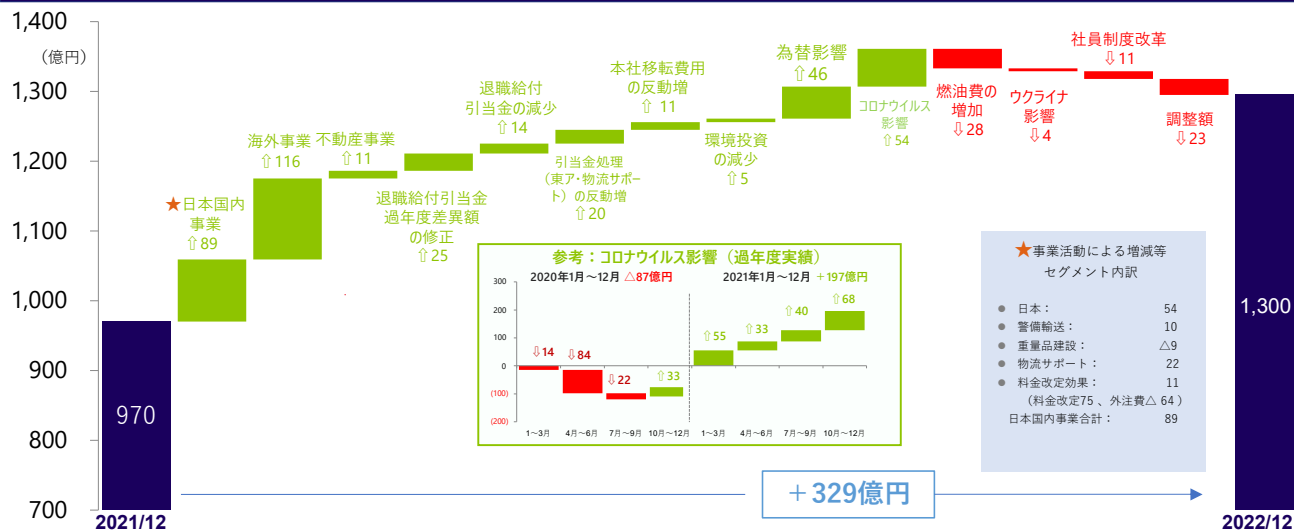
①. 売上高



Ⅱ. 2022年12月期業績予想

F 売上高・営業利益増減内訳

②. 営業利益



Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

日本セグメント

(単位：億円、%)

① 単四半期 実績

項目	2022/12期 7月～9月実績	前年同期対比		
		2021/12期	増減額	増減率
売上高	3,691	3,240	451	13.9
営業利益	153	89	63	71.0
営業利益率	4.2	2.8	—	—

② 単四半期 実績・予想

項目	2022/12期 実績・予想						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
売上高	3,599	3,655	7,254	3,691	3,676	7,368	14,623
営業利益	209	144	353	153	158	312	666
営業利益率	5.8	4.0	4.9	4.2	4.3	4.2	4.6

項目	2021/12期 実績						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
売上高	3,299	3,266	6,565	3,240	3,576	6,816	13,382
営業利益	166	115	282	89	174	264	546
営業利益率	5.1	3.5	4.3	2.8	4.9	3.9	4.1

項目	前年同期対比 (上段：増減額 / 下段：増減率)						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
売上高・率	299 9.1	389 11.9	689 10.5	451 13.9	99 2.8	551 8.1	1,240 9.3
営業利益・率	42 25.3	28 25.1	71 25.2	63 71.0	△15 △8.8	48 18.3	119 21.9

③ 業績予想 推移

項目	通期業績予想比較		
	今回予想	前回予想	増減額
売上高	14,623	14,334	289
営業利益・率	666 4.6	640 4.5	26 —

2022年7月～9月概況

航空・海運輸出事業は需要の減退等により取扱数量が減少したものの、運賃単価は高水準を維持した。国内物流はロックダウンに伴う部品調達などの影響が解消されたことから、自動車・電機関連といった一部の産業で回復が見られた。全体で増収・増益となった。

特殊要因

- ・ 燃油費単価の影響：【営業利益】△ 21 (1月～9月)、△ 23 (年間)
- ・ 社員制度改革に伴う費用増：【営業利益】△ 8 (1月～9月)、△ 10 (年間)
- ・ コロナウイルス影響：
 - 【売上高】+65 (1月～9月)、+56 (年間)
 - 【営業利益】+34 (1月～9月)、+27 (年間)
- ・ ウクライナ影響：
 - 【売上高】△ 9 (1月～9月)、△ 12 (年間)
 - 【営業利益】△ 0 (1月～9月)、△ 1 (年間)
- ・ 退職給付引当金過年度差異額の修正：【営業利益】+21 (1月～3月)、(年間)
- ・ 退職給付引当金の影響：【営業利益】+8 (1月～9月)、+12 (年間)
- ・ 環境投資：【営業利益】+7 (1月～9月)、+5 (年間)
- ・ 不動産事業：【営業利益】+6 (1月～9月)、+11 (年間)
- ・ 新本社移転費用：【営業利益】+11 (10月～12月)、(前年・年間)
- ・ 経理処理変更：+13 (1月～9月) ※連結計では影響軽微

見通し概況

航空・海運事業は年末に向けた荷動きはあるも、例年に比べ盛り上がりは弱い見通し。国内物流は自動車産業の生産停滞の解消により取扱数量の回復が継続する見込み。燃油費上昇の影響等はあるが、第1四半期の退職給付に係る過年度修正の影響もあり、通期では増収・増益を見込む。

日本セグメントについては、海上および航空輸出が、需要の減少等により、取扱数量が減少しましたが、単価は高い水準を維持しており、収益は堅調に推移しました。一方、国内物流は、一部の産業、顧客に感染症からの回復が見られますが、低調な推移となりました。こうした状況下、第3四半期累計の実績は、増収増益となりました。また、3Qの上振れに加え、海上および航空輸出の単価の急激な下落はないと見ていること、国内物流の一定の回復が見込まれること等から、通期の業績予想を、売上高、営業利益ともに上方修正し、年間でも増収・増益を見込んでおります。

なお、3Q累計実績では、日本通運において、第1四半期に退職給付に係る負債の過年度修正を行っており、この影響が21億円。加えて、同じく日本通運において、業務委託とソフトウェア使用料の経理処理を変更したことにより、売上および営業利益が13億円押し上げられております。

Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

米州セグメント

(単位：億円、%)

① 単四半期 実績

項目	2022/12期 7月～9月実績	前年同期対比		
		2021/12期	増減額	増減率
売上高	443	285	158	55.6
営業利益	44	14	29	199.7
営業利益率	10.1	5.2	—	—

② 単四半期 実績・予想

項目	2022/12期 実績・予想						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	326	420	747	443	478	922	1,670
営業利益	21	30	51	44	33	78	130
営業利益率	6.5	7.2	6.9	10.1	7.0	8.5	7.8
項目	2021/12期 実績						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	230	267	497	285	314	599	1,097
営業利益	12	19	32	14	18	33	65
営業利益率	5.4	7.3	6.4	5.2	5.8	5.6	5.9
項目	前年同期対比 (上段：増減額 / 下段：増減率)						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高・率	95 41.6	153 57.4	249 50.1	158 55.6	164 52.5	323 54.0	572 52.2
営業利益・率	8 70.2	10 54.8	19 60.9	29 199.7	15 83.9	45 136.0	64 99.2

③ 業績予想 推移

項目	通期業績予想比較		
	今回予想	前回予想	増減額
売上高	1,670	1,591	79
営業利益・率	130 7.8	106 6.7	24 —

2022年7月～9月概況

航空輸出数量は減少、港湾及び内陸部の鉄道ターミナルの混雑が継続し、海運輸出も数量減が続いているが、運賃は航空・海運ともに高水準を維持した。海運輸入は転送需要が継続、倉庫配送はアパレル関連等が好調を維持。人件費や燃油費のコスト増はあるが、増収・増益となった。

特殊要因

- ・為替影響 (円安) :
【売上高】+144 (1月～9月)、+195 (年間)
【営業利益】+9 (1月～9月)、+12 (年間)
- ・コロナウイルス影響 :
【売上高】+13 (1月～9月)、+7 (年間)
【営業利益】+4 (1月～9月)、+2 (年間)

見通し概況

年末商戦期の需要は例年と比較して弱い見通しだが、フォワーディング事業の運賃高止まりが継続、倉庫配送事業は堅調に推移することを見込む。人件費や燃油費上昇による費用増はあるが、適正料金の収受により、第4四半期は増収・増益の見通し。通期も増収・増益を見込む。

米州は、航空、海運ともに輸出数量は前年から減少しておりますが、港湾および内陸部の鉄道ターミナルの混雑により、転送需要が継続しました。この需要は継続するものの、年末商戦期の物流需要は例年と比較して弱い見込みであり、人件費や燃油費上昇による費用増はありますが、コスト上昇の転嫁を進めております。

Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

欧州セグメント

(単位：億円、%)

1 単四半期 実績	項目	2022/12期 7月～9月実績		前年同期対比		
				2021/12期	増減額	増減率
	売上高	539		425	113	26.7
	営業利益	32		15	17	113.3
	営業利益率	6.0		3.5	—	—

2 単四半期 実績・予想	項目	2022/12期 実績・予想						
		1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
	売上高	483	556	1,040	539	608	1,147	2,188
	営業利益	22	38	60	32	27	59	120
	営業利益率	4.6	6.8	5.8	6.0	4.5	5.2	5.5

3 業績予想 推移	項目	2021/12期 実績						
		1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
	売上高	325	367	693	425	535	960	1,653
	営業利益	12	17	29	15	31	47	76
	営業利益率	4.0	4.6	4.3	3.5	6.0	4.9	4.6

3 業績予想 推移	項目	前年同期対比 (上段：増減額 / 下段：増減率)						
		1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
	売上高・率	158 48.6	188 51.3	347 50.1	113 26.7	73 13.7	187 19.5	534 32.3
	営業利益・率	9 71.3	21 124.0	30 101.3	17 113.3	△4 △13.3	12 27.3	43 56.1

3 業績予想 推移	項目	通期業績予想比較		
		今回予想	前回予想	増減額
	売上高	2,188	2,177	11
	営業利益・率	120 5.5	113 5.2	7 —

2022年7月～9月概況	
航空輸出数量は対前年では減少となったものの、日本向けチャーター便の継続もあり、販売単価は高水準を維持した。海運は港湾混雑やスペース不足が継続したものの、輸送需要は高く数量は増加、運賃単価の高止まりも継続した。新規倉庫等の取込みにより増収・増益となった。	

特殊要因	
・為替影響（円安）： 【売上高】+59（1月～9月）、+92（年間） 【営業利益】+2（1月～9月）、+4（年間） ・コロナウイルス影響： 【売上高】+76（1月～9月）、+56（年間） 【営業利益】+16（1月～9月）、+10（年間） ・ウクライナ影響： 【売上高】△1（1月～9月）、△8（年間） 【営業利益】△1（1月～9月）、△2（年間）	

見通し概況	
欧州-日本間のチャーター輸送は継続予定。10-12月の取扱数量は航空・海運ともに前年並みの見込み。通期では増収・増益を見込む。	

欧州は、3Qの航空輸出数量は対前年で減少となりましたが、海運は、自動車産業関連等の輸送需要が継続し、数量は対前年で増加しました。4Qの取扱数量については、航空、海運とも前年並みを見込んでおります。

Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

東アジアセグメント

(単位：億円、%)

① 単四半期 実績

項目	2022/12期 7月～9月実績	前年同期対比		
		2021/12期	増減額	増減率
売上高	669	544	125	23.0
営業利益	40	5	35	646.0
営業利益率	6.1	1.0	—	—

② 単四半期 実績・予想

項目	2022/12期 実績・予想						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	598	626	1,225	669	731	1,401	2,627
営業利益	30	32	63	40	32	73	137
営業利益率	5.2	5.2	5.2	6.1	4.4	5.2	5.2
項目	2021/12期 実績						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	466	459	926	544	776	1,320	2,247
営業利益	33	17	50	5	27	32	83
営業利益率	7.1	3.8	5.5	1.0	3.5	2.5	3.7
項目	前年同期対比 (上段：増減額 / 下段：増減率)						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高・率	132 28.3	166 36.2	298 32.2	125 23.0	△44 △5.7	80 6.1	379 16.9
営業利益・率	△2 △7.0	15 87.6	13 25.6	35 646.0	5 18.6	40 123.0	53 63.9

③ 業績予想 推移

項目	通期業績予想比較		
	今回予想	前回予想	増減額
売上高	2,627	2,602	25
営業利益・率	137 5.2	119 4.6	18 —

2022年7月～9月概況

航空輸出はロックダウン解除後の荷動きはあったものの、全体的に需要は低調で数量は減少。海運輸出は国慶節前の需要の取込みもあり、前年並の数量であった。航空及び海上運賃は高値が継続し、前年の貸倒損失引当金の反動増もあり、増収・増益となった。

特殊要因

- ・為替影響（円安）：
【売上高】+226（1月～9月）、+314（年間）
【営業利益】+9（1月～9月）、+11（年間）
- ・コロナウイルス影響：
【売上高】△9（1月～9月）、△34（年間）
【営業利益】+4（1月～9月）、+2（年間）
- ・引当金処理：【営業利益】+12（7月～9月）、（年間）

見通し概況

航空輸出は対前年で数量減を見込む。航空、海運ともに運賃単価は徐々に下落基調で推移する見込み。フォーディング事業収益は縮小していくが、通期では増収・増益の見通し。

東アジアについて、航空輸出はロックダウン解除後の荷動きは見られましたが、全体的に需要が低調で3Qの取扱数量は減少。海運輸出は国慶節前の需要取込みもあり、数量は概ね前年並みの推移となりました。自動車輸送は、自動車産業を中心に低調な荷動きとなりましたが、航空、海運の運賃は高い水準が継続したことに加え、前年の貸倒れ損失の反動増もあり増収増益となりました。一方、9月には、航空フォーディングの取扱数量が12千トン台に減少しており、年末商戦期の需要も例年と比較して弱い見込みですが、4Qにおける当社の取扱いは現状からの急激な変化はないと見ております。

Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

南アジア・オセアニアセグメント

(単位: 億円、%)

1 単四半期 実績	項目	2022/12期 7月～9月実績	前年同期対比		
			2021/12期	増減額	増減率
	売上高	559	431	128	29.8
	営業利益	52	30	21	71.8
	営業利益率	9.3	7.0	—	—

2 単四半期 実績・予想	項目	2022/12期 実績・予想						
		1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
	売上高	617	555	1,172	559	591	1,150	2,323
	営業利益	66	48	114	52	36	88	203
	営業利益率	10.7	8.7	9.8	9.3	6.1	7.7	8.7

3 業績予想 推移	項目	2021/12期 実績						
		1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
	売上高	394	383	778	431	653	1,084	1,863
	営業利益	36	29	66	30	70	100	166
	営業利益率	9.4	7.7	8.5	7.0	10.7	9.3	9.0

項目	前年同期対比 (上段: 増減額 / 下段: 増減率)						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
売上高・率	222 56.4	171 44.6	393 50.5	128 29.8	△61 △9.5	66 6.1	459 24.7
営業利益・率	29 78.8	18 63.7	47 72.1	21 71.8	△33 △48.1	△11 △11.9	36 21.6

項目	通期業績予想比較		
	今回予想	前回予想	増減額
売上高	2,323	2,203	120
営業利益・率	203 8.7	194 8.8	9 —

2022年7月～9月概況

航空輸出はアジア向け貨物の減少に加え、前年のスポット輸送の反動減等もあり数量減少。海運輸出や倉庫配送では新規案件等により数量が堅調に推移した。航空及び海上運賃は高値を維持したことで、増収・増益となった。

特殊要因

- ・為替影響 (円安) :
【売上高】+142 (1月～9月)、+219 (年間)
【営業利益】+9 (1月～9月)、+17 (年間)
- ・コロナウイルス影響 :
【売上高】+27 (1月～9月)、△8 (年間)
【営業利益】+13 (1月～9月)、+8 (年間)

見通し概況

海運輸出や倉庫配送の新規獲得案件等は堅調に推移するも、航空輸出は前年10月以降にみられたロックダウン解除後の爆発的な荷動きの反動減を見込む。航空、海上の運賃単価の下落も徐々に進み、第4四半期は減収・減益の見通し。通期では増収・増益を見込む。

南アジア・オセアニアは、航空輸出はイントラアジアの数量減や、前年のスポット反動減等もあり、取扱数量は減少しましたが、海運輸出や倉庫配送では、新規案件等により取扱数量は堅調に推移しました。4Qは、海運輸出や倉庫配送は堅調に推移する一方、航空輸出については、前年のロックダウン解除後の取扱数量増加の、反動減が生じるものと見込んでおります。

Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

警備輸送セグメント

(単位：億円、%)

① 単四半期 実績

項目	2022/12期 7月～9月実績	前年同期対比		
		2021/12期	増減額	増減率
売上高	170	171	△0	△0.5
営業利益	△0	0	△1	—
営業利益率	△0.4	0.3	—	—

② 単四半期 実績・予想

項目	2022/12期 実績・予想						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	173	171	344	170	175	345	690
営業利益	6	0	6	△0	3	3	10
営業利益率	3.7	0.3	2.0	△0.4	2.2	0.9	1.4

項目	2021/12期 実績						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	174	171	345	171	171	342	688
営業利益	△3	0	△2	0	0	0	△1
営業利益率	△1.7	0.4	△0.7	0.3	0.1	0.2	△0.2

項目	前年同期対比 (上段：増減額 / 下段：増減率)						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高・率	△1 △0.8	0 0.1	△1 △0.4	△0 △0.5	3 2.3	3 0.9	1 0.3
営業利益・率	9 —	△0 △38.5	9 —	△1 —	3 —	2 358.1	11 —

③ 業績予想 推移

項目	通期業績予想比較		
	今回予想	前回予想	増減額
売上高	690	690	0
営業利益・率	10 1.4	10 1.4	0 —

2022年7月～9月概況

行内処理業務やA T M装填業務等の新規業務の獲得があったが、都銀、地銀等の設定便減便及びC S Dサービスの取扱い減少により、売上高は前年から減収。人件費減少はあるが、燃油費高騰等による費用増の影響により、減益となった

特殊要因

- ・燃油費単価の影響：【営業利益】△3 (1月～9月)、△4 (年間)
- ・社員制度改革に伴う費用増：【営業利益】△0 (1月～9月)、△0 (年間)
- ・コロナウイルス影響：
 - 【売上高】+1 (1月～9月)、+1 (年間)
 - 【営業利益】+0 (1月～9月)、+0 (年間)
- ・退職給付引当金過年度差異額の修正：
 - 【営業利益】+2 (1月～3月)、(年間)
- ・退職給付引当金の影響：【営業利益】+1 (1月～9月)、+1 (年間)

見通し概況

昨年のC S D改鑄影響の反動減があるが、行内処理業務やA T M装填業務等の増加により、通期の売上高は前年並みを見込む。燃油費高騰等の費用増はあるが、人件費削減効果等により通期では増益の見通し。

Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

重量品建設セグメント

(単位：億円、%)

① 単四半期 実績

項目	2022/12期 7月～9月実績	前年同期対比		
		2021/12期	増減額	増減率
売上高	125	114	10	9.5
営業利益	19	14	4	34.2
営業利益率	15.6	12.7	—	—

② 単四半期 実績・予想

項目	2022/12期 実績・予想						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
売上高	82	117	199	125	128	254	454
営業利益	6	15	22	19	11	30	53
営業利益率	7.9	13.2	11.0	15.6	8.9	12.2	11.7

項目	2021/12期 実績						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
売上高	95	123	219	114	119	234	453
営業利益	9	16	25	14	19	33	59
営業利益率	10.2	13.1	11.8	12.7	16.0	14.4	13.2

項目	前年同期対比 (上段：増減額 / 下段：増減率)						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月 月	下期	通期
売上高・率	△13 △13.8	△5 △4.8	△19 △8.7	10 9.5	8 7.4	19 8.4	0 0.1
営業利益・率	△3 △33.8	△0 △3.7	△3 △15.0	4 34.2	△7 △40.8	△2 △8.4	△6 △11.3

③ 業績予想 推移

項目	通期業績予想比較		
	今回予想	前回予想	増減額
売上高	454	454	0
営業利益・率	53 11.7	50 11.0	3 —

2022年7月～9月概況

第3四半期は、コロナ感染症影響による工事進捗遅延の解消が見られた。風力発電関連を中心に、プラントメンテナンス、IT設備、産業機械扱いが堅調に推移した。追加工事の獲得もあり、対前年で増収・増益となった。

特殊要因

- ・燃油費単価の影響：【営業利益】△0 (1月～9月)、△0 (年間)
- ・社員制度改革に伴う費用増：
【営業利益】+0 (1月～9月)、+0 (年間)
- ・コロナウイルス影響：
【売上高】+0 (1月～9月)、+2 (年間)
【営業利益】+0 (1月～9月)、+1 (年間)
- ・ウクライナ影響：
【売上高】△0 (1月～9月)、△0 (年間)
【営業利益】△0 (1月～9月)、△0 (年間)
- ・退職給付引当金過年度差異額の修正：
【営業利益】+0 (1月～3月)、(年間)
- ・退職給付引当金の影響：【営業利益】+0 (1月～9月)、+0 (年間)

見通し概況

第3四半期まで取扱いの多かった洋上風力工事案件が完了し、次の案件まで間があき第4四半期の風力発電扱いは対前年で減少となる。通期では前年並みの売上・利益を見込む。

Ⅱ. 2022年12月期業績 セグメント概況

物流サポートセグメント

(単位: 億円、%)

① 単四半期 実績

項目	2022/12期 7月～9月実績	前年同期対比		
		2021/12期	増減額	増減率
売上高	975	830	144	17.4
営業利益	37	22	14	64.1
営業利益率	3.8	2.7	—	—

② 単四半期 実績・予想

項目	2022/12期 実績・予想						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	1,051	994	2,046	975	1,120	2,096	4,143
営業利益	36	48	84	37	38	75	160
営業利益率	3.5	4.8	4.1	3.8	3.4	3.6	3.9
項目	2021/12期 実績						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高	1,263	797	2,060	830	1,043	1,874	3,934
営業利益	51	17	69	22	37	59	129
営業利益率	4.1	2.2	3.4	2.7	3.5	3.2	3.3
項目	前年同期対比 (上段: 増減額 / 下段: 増減率)						
	1月～3月	4月～6月	上期	7月～9月	10月～12月	下期	通期
売上高・率	△211 △16.8	197 24.8	△14 △0.7	144 17.4	77 7.4	222 11.9	208 5.3
営業利益・率	△15 △29.2	30 172.1	15 22.0	14 64.1	1 3.1	15 26.3	30 24.0

③ 業績予想 推移

項目	通期業績予想比較		
	今回予想	前回予想	増減額
売上高	4,143	4,138	5
営業利益・率	160 3.9	146 3.5	14 —

2022年7月～9月概況

石油部門の販売単価上昇や輸出梱包等のLS事業の取扱い増加に加え、昨年のNX商事損失引当金の反動増もあり、増収・増益となった。

特殊要因

- ・社員制度改革に伴う費用増: 【営業利益】△0 (1月～9月)、△0 (年間)
- ・コロナウイルス影響:
【売上高】+6 (1月～9月)、+6 (年間)
【営業利益】+1 (1月～9月)、+1 (年間)
- ・収益認識基準の影響: 【売上高】△125 (前年・1月～3月)
- ・リース事業分社化影響:
【売上高】△175 (前年・1月～3月)
引当金処理: 【営業利益】+2 (7月～9月)、+7 (年間)
- ・ウクライナ影響:
【売上高】△1 (1月～9月)、△1 (年間)
【営業利益】△0 (1月～9月)、△0 (年間)

見通し概況

石油部門の販売単価は高い水準を維持する見込み。LS事業についても堅調に推移する見通し。NX商事損失引当金の反動増もあり、通期では増収・増益を見込む。

物流サポートについては、1Qまで、リース事業分社化および収益認識基準の変更による影響がありましたが、石油部門の販売単価上昇や、輸出梱包等の取扱い増加に加え、前年のNX商事における受注損失引当金の反動増もあり、増収・増益となりました。また、石油部門の販売単価は高い水準を維持し、輸出梱包事業についても堅調な推移が見込まれることから、売上高、営業利益ともに上方修正いたしました。

Ⅲ.経営計画の取組み

A NXグループ経営計画2023 KPI＜コア事業の成長戦略＞

項目 (売上高)	日本*1					海外				
	2022年 1月～9月実績	2021年 1月～9月実績	前同増減率	2022年 1月～12月目標	進捗率	2022年 1月～9月実績	2021年 1月～9月実績	前同増減率	2022年 1月～12月目標	進捗率
電機・電子産業の取組強化	890億円	817億円	9%	1,160億円	77%	1,581億円	1,214億円	30%	1,740億円	91%
自動車産業の取組強化	695億円	624億円	11%	1,000億円	70%	996億円	731億円	36%	1,100億円	91%
アパレル産業の取組強化	123億円	117億円	5%	180億円	68%	816億円	530億円	54%	770億円	106%
医薬品産業の取組強化	146億円	117億円	25%	220億円	67%	304億円	165億円	84%	300億円	101%
半導体関連産業の取組強化	414億円	196億円	111%	378億円	109%	183億円	106億円	72%	180億円	102%
項目	2022年 1月～9月実績		2021年 1月～9月実績		前同増減率	2022年 1月～12月目標		進捗率		
海上フォワーディングの拡大 *2	56万TEU		55万TEU		2.1%	95万TEU		59.4%		
航空フォワーディングの拡大 *2	66万 t		70万 t		△5.8%	110万 t		60.3%		
項目 (売上高)	2022年 1月～9月実績		2021年 1月～9月実績		前同増減率	2022年 1月～12月目標		進捗率		
非日系顧客の拡大 (GAM・GTA*3、4)	902億円		483億円		87%	792億円		114%		

*1. 実績、KPI 数値は、日本通運のみ。*2. 実績、増減率は四捨五入し記載。*3. GAMとは、GAM (Global Account Management) のこと。GTAとは、GTA (Global Target Accounts) のこと。*4. 日本円への換算レートは110円/USDを適用

25

2022年12月期第3四半期決算説明会資料

Copyright © 2022 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC., All rights reserved.



コア事業の成長戦略について、重点産業の取扱実績、および年間目標は、資料の通りです。

2022年1月～9月の売上実績は、フォワーディング事業の売上拡大が牽引したことなどから、全ての産業が前同を上回りました。一方、対目標では、国内の自動車、アパレル、医薬品産業が、3Qまでのベンチマークとなる、進捗率75%に届いていない状況ですが、自動車産業については、半導体不足が解消に向かい、今後のキャッチアップを期待しています。また、アパレル産業については、1Qまで前同を下回る推移をしていましたが、新たなロジスティクス業務を開始しており、前同を上回る推移に転じております。また、国内医薬品については、計画の見直しを2Qの決算説明会等で、ご報告しておりますが、外資系の取扱の増加に加え、Good Manufacturing Practice(GMP)を切り口とした取扱い拡大を図ってまいります。

次に、事業軸として、航空・海運フォワーディング数量実績、および年間目標値は、資料に記載の通りです。

海運は前年から増加する一方、航空は半導体不足による生産停滞の影響、特に当社の取扱比重が高い、自動車産業の減産影響が大きかったことなどから、前同未達。また、対目標では、両事業とも、現在の進捗状況から見て、未達となる見込みです。

海運については、ウクライナ情勢や、中国のロックダウンの影響等により、荷動きの鈍化や運賃の低下が見られましたが、ロックダウン解除後、貨物量は増加しました。しかしながら、その後ピークシーズンに入ることから、市場の需給環境はタイトな状況になると見ておりましたが、エネルギー高騰やインフレの影響があり、需給緩和が進んでおります。一方、こうした環境下にあっても、当社の取扱いは増加しており、これまでの施策が功を奏しているものと捉えております。4Q以降の動向としては、足元では、船社との契約更改において運賃は大きく下っておりません。こうした状況下、メインシナリオとして、現在の需要および単価水準が年内は概ね続き、2023年以降にネガティブ影響が顕在化すると見ております。一方、米国内陸での物流混雑、欧州でのストライキなどによる貨物のスタック等があり、さらには、2023年後半以降において、新造船の投入が始まりますが、老朽船の退役等により、スペース供給は拡大しないものと予想されております。従い、簡単には、需給緩和や、運賃下落は生じない可能性もあるものと捉えております。

こうした不透明な状況下、当社としては、シンガポールにおいて本格稼働を開始した、「NXグローバルオーシャンネットワーク(NGO)」を中心とした購買力の強化と取扱数量拡大によるスケールメリット拡大を図ってまいります。数量拡大については、10月より、船社コストをベースとしたプライシングから、マーケットデータ等の分析に基づく、自社主導のプライシング戦略に軸足を移し、フォワーディングビジネスをグループ全体で最適化するトレードレーンマネジメントとの両輪により、取扱数量の拡大を目指す取組みを開始しました。

また、航空フォワーディングを含めて、マーケット情報のデジタル化や、トレーサビリティ機能の強化、オンライン見積り機能の整備を目的としたシステムの開発を進めており、最終的には、これらの機能を統合したオンラインプラットフォームの構築を計画し、本年から順次サービスの提供開始を予定しております。

次に航空については、IATAの報告では、感染症発生前の対2019年比で、2022年の需要予測を12%程度の増加とする一方、9月の航空貨物輸送量は、対前同▲10.6%、対2019年では▲4.4%で、3カ月連続で2019年実績を割り込みました。この傾向は続くものとみておりますが、引き続き、足元の単価は、対2019年比では約2倍の水準となっております。航空旅客便の正常化により受給は緩むトレンドであるものの、運賃単価の低下には一定の時間を要するものと見ております。

こうした状況下、基本戦略は、重点産業、非日系顧客の拡大ですが、当社の取扱いが少なく、且つ市場規模の大きいトレードレーンを重点的に強化してまいります。従い、特に相対的に高単価であるアジア発ロングホールの着地営業による数量拡大と、スペース調達については、グローバル購買の入札実施によるコスト低減とローカルディール、並びに長期契約とスポット活用によるベストミックスが注力すべきポイントと考えております。

Ⅲ. 経営計画の取組み

B 事業別売上高動向：2022年度12月期（1月～9月）

累計 単位：百万円、%

（百万円未満切捨て）

日本通運事業別実績	実績	増減額		増減率	
		対2021年	対2020年	対2021年	対2020年
鉄道事業	48,881	△1,469	△4,122	△2.9	△7.8
小口貨物事業	27,889	△2,327	△2,646	△7.7	△8.7
自動車事業	133,967	△1,611	41	△1.2	0.0
海運事業	143,867	52,022	78,087	56.6	118.7
港湾事業	51,686	1,396	5,924	2.8	12.9
航空事業	261,855	52,504	132,926	25.1	103.1
倉庫・保管庫事業	115,817	10,278	12,021	9.7	11.6
工場内事業	45,114	3,748	7,541	9.1	20.1
引越・移転事業	45,828	4,268	5,737	10.3	14.3
その他	146,265	△7,457	△7,137	△4.9	△4.7
合計	1,021,174	111,354	228,375	12.2	28.8

国際物流・輸出実績	実績	増減額		増減率	
		対2021年度	対2020年度	対2021年度	対2020年度
海運（輸出）	98,562	37,041	58,548	60.2	146.3
航空（輸出）	186,768	50,168	126,041	36.7	207.6

【国内物流】

- 第3四半期は、中国（上海）のロックダウンが解除されたことにより荷動きが回復、自動車事業の売上高は前年から増収となった。鉄道事業は昨年自然災害影響の反動増と荷動きの回復が見られた。倉庫・保管庫事業、工場内事業は前期に続き好調に推移した。
- 〈鉄道事業〉中国ロックダウンの解消により自動車関連貨物の取扱いが回復、また飲料価格値上に伴う輸送需要の取込みにより第3四半期は前年から増収となった。
- 〈小口貨物事業〉半導体不足の解消により電機・電子の取扱いは回復傾向で推移したが石油・化学製品の取扱いが低調であり減収が継続した。
- 〈自動車事業〉第3四半期は、自動車・電機電子・鉄鋼と荷動きの回復が見られた。国内の荷動きは回復基調で推移した。
- 〈倉庫・保管庫事業〉新規保管の取扱い開始等により保管数量が増加し、2年度連続での増収となった。
- 〈工場内事業〉Eコマース関連の取扱いに加え、鉄鋼関連の取扱い拡大により前期に続き好調に推移した。
- 〈引越・移転事業〉国内引越は、異動減少による法人需要の落ち込みにより減収となったが、海外引越（輸出入）の取扱い回復により全体としては2021年、2020年対比で増収となった。

【国際物流】

- 航空・海運輸出事業の取扱い数量は、昨年対比で減少となるが、高水準の運賃単価により2021年、2020年対比で増収となった。

Ⅲ.経営計画の取組み

C 日本事業の強靱化戦略

主な取組項目

Ⅰ. 収益性の改善

- ◆ 日々のコストコントロールによる社有戦力の最大限活用と外注費率の削減を継続推進
 - 2022年度12月期（1月～9月）は、売上高が増加（対前年+12.2%）する中、外注比率は、対前年▲2.7%であった
 - 社有車の稼働率については、2022年1月～9月累計平均で対前年+1.0ポイントとなった
 - 引き続き、社有戦力・社有車を最大限活用することで作業差益率の向上を図る

Ⅱ. 生産性の向上

- ◆ 倉庫オペレーションの全体的レベルアップ
 - 倉庫オペレーションの生産性向上を推進する中核人材育成プログラム「Logistics boot camp」を2022年度は18名を対象に全18回のプログラムのうち15回まで終了。各受講者は年初に実施予定の成果報告に向けて改善実行フェーズを推進中。
 - 全国の物流センター375拠点（294課所）と場内作業（工場内作業や顧客施設内物流センター内作業）担当課所（189課所）のレベルアップとネットワーク化を推進：5回にわたるEラーニング（経営職を含む全社員対象）による教育、延べ25回の連絡会議による成功・失敗・改善事例の情報連携・共有を実施
- ◆ オフィス業務の自動化・簡素化
 - 非効率・定型業務を自ら自動化（RPA化）できる人材の育成とシナリオの横展開を推進

Ⅲ. 陸海空融合の進化

- ◆ クロスモードセールスの推進
 - 既存顧客へのアプローチの結果、632案件を獲得(第3Q累計)
 - N Xグループの強みを活かし海外と国内のシームレス輸送の提案を実施する

Ⅳ. ネットワーク商品の強化

- ◆ プロテクトBOXの拡販
 - 顧客ニーズにマッチした新器材導入により更なる拡販に取組む
 - 2022年1月～9月実績 23,854基（対前年 175%）
- ◆ 鉄道コンテナ、内航コンテナの拡販
 - NXトレイン販売開始、お客様から好評をいただき約9割の積載率で推移
 - 今後の物流を取り巻く課題解決に有用な輸送モードとして、脱炭素に向けたモーダルシフト提案推進、自然災害時のバックアップ輸送体制構築に取組む
- ◆ 引越事業の構造改革
 - 品質向上を第一目標とし、KPIとしてNPS(ネットプロモータースコア)を採用。営業、発着作業、推奨度において目標NPS50ptに取組む。
 - 3Q累計平均NPS48pt（前年比△2pt）
 - リモート見積り(リモミ®)利用状況：3Q累計件数前年比+15.2% 利用率+1%
- ◆ アロー便事業の強化推進
 - オペレーションの効率化推進、N Xグループ内の連携強化等により収益性を改善

日本事業の強靱化戦略について、「収益性の改善」として外注費の削減については、当期において、売上高が対前年+12.2%増加する中、外注費率は△2.7ポイント下がりました。ここには高単価で推移するフォーディング事業の影響等があるため、特殊影響を除いた、感染症発生前との比較では、△1ポイント程度の低下が維持できているものと分析しております。日々の戦力活用のため、車両マッチングなどの取組みを強化しており、社有車の稼働率は対前年+1ポイント向上しました。

引き続き、コストコントロールを推進し、今後の荷動きの回復にあたりたいと考えております。

「生産性の向上」、「陸海空融合の進化」、「ネットワーク商品の強化」においては、資料に記載のと通りの進捗となっております。

Ⅲ.経営計画の取組み

C 日本事業の強靱化戦略

V. 事業構造改革PJの取組み（6テーマ）

- ①「ロジスティクス事業改革」
顧客によるSCMの最適化・機能強化。NXグループの総力を結集し最適なロジスティクスソリューションの設計により顧客に貢献する
- ②「通運事業改革」
脱炭素時代を意識した持続可能な輸送手段と位置付けNXブランドの鉄道貨物輸送事業の再構築、及びマーケットイン型の高付加価値のサービスと安心安全輸送の提供
- ③「小口貨物事業改革」
NXトランスポートと路線事業の一体化による収益性の向上、アライアンス等を活用した事業強化
- ④「内航海運事業改革」
全国の港をカバーするNXグループ内航ブランドの確立と社会課題解決へ貢献する。他の船社との提携を視野に、航路の再編・新商品の開発
- ⑤「複合店事業改革」
 - ・事業軸・・・競争力の強化を図り、トータルなロジスティクスソリューションを強化
 - ・営業軸・・・ワンストップでお客様にトータルなソリューションを提供
 - ・エリア軸・・・エリアマーケットの特性を踏まえ収益を最大化
- ⑥「M&A戦略推進」
アジア発フォワードینگ事業（主戦場）競争力強化、及び産業・事業に根差した地域毎市場ニーズ対応力強化
M&A推進体制の強化

日本事業強靱化に向けて強力に推進していく

各輸送事業の構造改革の取組みに関しては、前回の決算説明会等でご説明した6つのテーマについて課題抽出、検討を進めております。プロジェクトの取組みにおいて、議論を深め、直ちに着手できる施策はライン業務に落とし込んで実行に移しつつ、次期経営計画に向けて提言を固めてまいります。

III.経営計画の取組み

D 間接部門コスト削減 進捗状況（2022年9月末時点）

日本事業の 強靱化	2023年度 目標	項目	2019年度 実績 (対前同)	2020年度 実績 (対前同)	2021年度 実績 (4～12月) (対前同)	2022年度 実績 (1～9月) (対前同)	2022年度 9月迄の累計	2022年度 目標 (対前同)	2022年度 累計(目標)
組織の大括り化・ 管理組織のスリム化	▲45億円 (▲500名)	支店間接 部門人員 の再配置	▲11.0億円 (▲124名)	▲14.0億円 (▲156名)	—	—	▲37.1億円 (▲413名)	▲3.6億円 (▲40名)	▲37.3億円 (▲415名)
		本社人員の 再配置	—	▲8.2億円 (▲91名)	▲0.4億円 (▲4名)	▲3.4億円 (▲38名)	2023年度目標 達成率:82%		
事務プロセスの改革	▲50億円	超勤 (事務系社員)	▲11.0億円	▲13.2億円	+5.5億円	+2.2億円	▲20.9億円	▲6.9億円	▲45.5億円
		人材派遣費 (事務系)	+1.5億円	▲10.4億円	▲2.0億円	+6.5億円	2023年度目標 達成率:41%	▲9.0億円	
合計	▲95億円	合計	▲20.5億円	▲45.8億円	+3.1億円	+5.3億円	▲58.0億円 2023年度目標 達成率:61%	▲19.5億円	▲82.8億円

*「組織の大括り化・管理組織のスリム化」の実績・目標数値は、施策の実施規模・目安額を記載

間接部門コストの削減については、2022年度3Q終了時点で、累計削減額は58億円、目標95億円に対して、61%の進捗という結果になりました。

組織の大括り化と管理組織のスリム化については、さらに効率化推進に取り組んでまいります。また、事務プロセス改革については、引き続き、統合拠点における事務集中化や、現場事務の機械化などの切り口から、目標の達成を目指してまいります。

III.経営計画の取組み

E 長期ビジョンの達成に向けた経営計画（2022年～2023年度）の取組み



長期ビジョン実現にむけた取組みについては、ホールディングス体制での変革を進めております。グローバルな成長を実現できる体制、より強固なグループ経営を行うための体制に向けた再編を継続してまいります。「事業ポートフォリオの見直し」については、グループ内で重複する事業・機能の整理・統合や、日本事業の再編をテーマと捉え、ロジスティクスファイナンス事業の再編について決定しておりますが、準備ができたものから順次実施してまいります。

これまで、経営計画の取組み状況および今後の取組みについてご説明いたしましたが、今後の経営環境として、自動車産業の回復や、半導体関連産業の堅調な荷動き等により、物流需要は底堅いと見ていますが、これまで業績を牽引してきた国際物流、海外事業の収益縮小が予想されます。

一方、産業別の市況・状況が異なるものの、国内物流については、先ほど申しあげたとおり、国際物流等の収益縮小を一定程度吸収すると見ております。

こうした環境において、経営計画に掲げる戦略を着実かつスピードを上げて、進めることが経営の中心であることは変わりませんが、国内物流事業の業績は改善傾向にあり、この回復を最大限取り込むことが、ポイントの1つになると考えております。各産業、企業の動向やフォアキャストを捉えた事業・営業活動を展開するとともに、コストダウンの維持、強化が重要と考えております。

加えて、資源高、円安により、コスト上昇が続く中、協力会社やサプライヤーのコストアップにも考慮し、料金に反映することは、当社の事業継続上の重要な課題であり、特に、適正料金の収受、契約見直しについては、集中的な取組みを開始しております。

更に、顧客のSC変革への対応と、サステナビリティへの意識が高まる中、輸送モードの組合せによる新サービス等、物流ソリューションの提供が当社のビジネスチャンスとなると考えております。

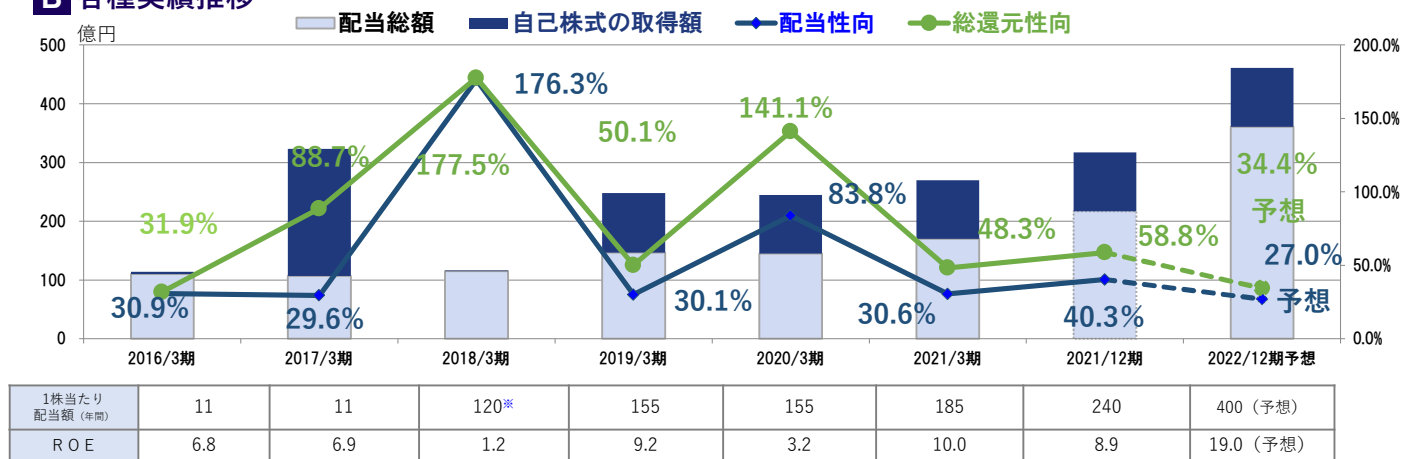
短期で行うこと、中長期で行うことを組み立て、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

IV. 株主還元

A 資本政策

- ROE 10%
- 配当性向 30%以上
- 総還元性向 50%以上（2019～2023年度累計）
- 自己資本比率 35%程度

B 各種実績推移



※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、2018年3月期以降の配当額については、当該株式併合を考慮した金額で記載しております。

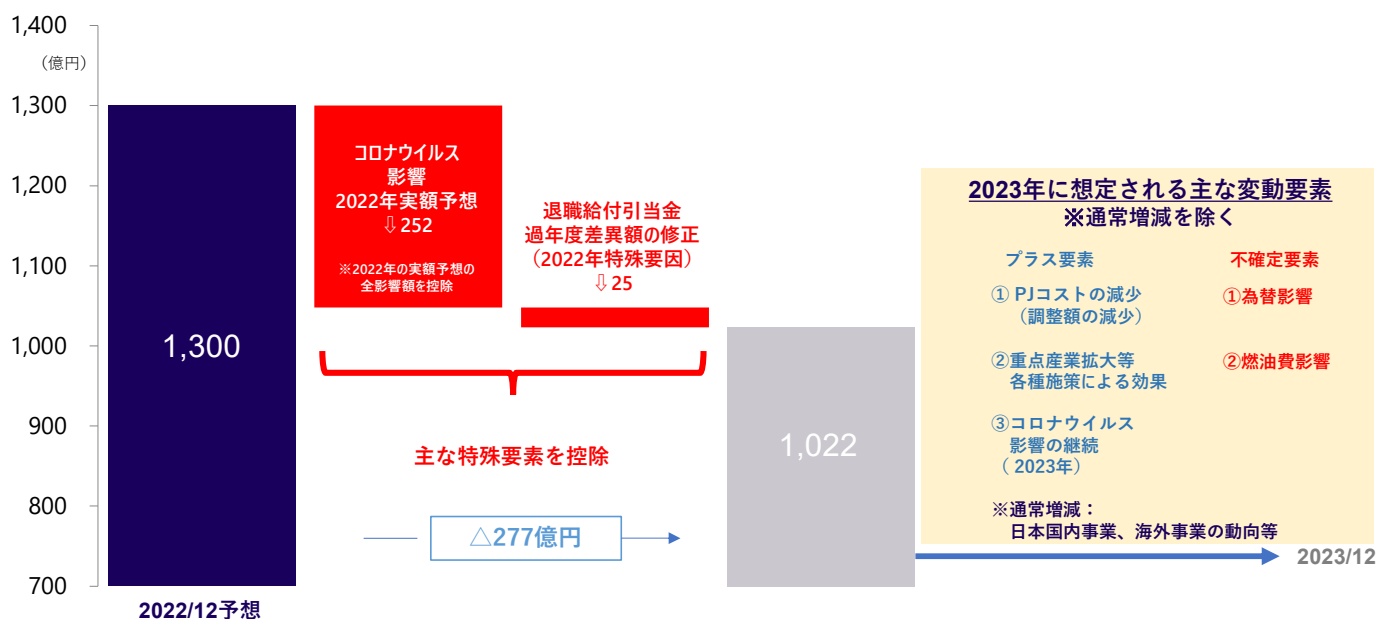
2022年12月期の株主還元については、中間配当をホールディングス会社設立の記念配当を含めて250円、期末の配当予想を150円、合計400円としております。

なお、配当性向は27.0%、自己株式の取得を含めた総還元性向は、34.4%で、2019年度からの、累計4年間の総還元性向は49.5%となります。業績動向は未だ不確定な要素もあり、株主還元については、今年度の最終数値が確定した段階で、改めて検討を行う予定としております。

今後も、安定配当とともに、経営計画に掲げた、配当性向30%以上、今次経営計画期間、5年累計での総還元性向50%以上を意識し、株主還元充実に努めてまいります。

（参考）2022年12月期の主な特殊要素と今後（営業利益増減）

営業利益増減内訳



補足資料

本資料に掲載している情報は、各項目の傾向を示しておりますが、各種決算処理を行う前のデータを使用しているため、項目ごとの合計数値は、決算数値と異なる場合があります。当事業の現況をご理解いただくための参考資料として作成しておりますので、その旨、ご承知おきください。

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化及びその他の変動要素）

変動要素	連結業績への影響 (1月～9月実績)	連結業績への影響 (12ヶ月予想)
燃油費単価変動による影響 1ℓあたりの単価（前期9ヶ月平均） 軽油：116.76円（99.80円） ガソリン：156.24円（135.60円） 船舶重油：81.52円（59.30円）	営業利益 △ 25.3 億円（費用増）	営業利益 △ 28.1 億円（費用増） 1ℓあたりの単価（前期12ヶ月平均） 軽油：115.46円（102.10円） ガソリン：156.40円（139.00円） 船舶重油：82.57円（62.50円）
為替による影響 売上高 + 572.0 億円 営業利益 + 32.2 億円 9ヶ月（1月～9月）平均為替レート※（前期9ヶ月平均） USD：128.05円（108.50円） EUR：135.95円（129.80円） HKD：16.34円（13.90円） RMB：19.35円（16.70円） ※「9ヶ月平均為替レート」は、参考値。決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。	売上高 + 820.5 億円 営業利益 + 46.7 億円 12ヶ月（1月～12月）平均為替レート※（前期12ヶ月平均） USD：132.24円（109.80円） EUR：137.54円（129.80円） HKD：16.87円（14.10円） RMB：19.61円（17.00円） ※「12ヶ月平均為替レート」は、参考値。決算では、四半期平均レートを各現地通貨ベースの四半期実績に適用。	

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化及びその他の変動要素）

変動要素	連結業績への影響 (1月～9月実績)	連結業績への影響 (12ヶ月予想)
社員制度改革に伴う増減 (同一労働同一賃金・定年延長影響)	営業利益 △ 8.6 億円 (日本：△8.1億円、警備輸送:△0.8億円、重量品建設:+0.3億円 物流サポート：△0.0億円)	営業利益 △ 11.1 億円 (日本：△10.6億円、警備輸送:△0.8億円、重量品建設:+0.4億円 物流サポート：△0.0億円)
コロナウィルス影響	売上高 + 179.5 億円 営業利益 + 74.7 億円 ・日本：売上高 + 65.1 億円、営業利益 + 34.0 億円 ・米州：売上高 + 13.0 億円、営業利益 + 4.1 億円 ・欧州：売上高 + 76.5 億円、営業利益 + 16.7 億円 ・東アジア：売上高△9.9 億円、営業利益 + 4.3 億円 ・南アジア：売上高 + 27.2 億円、営業利益 + 13.1 億円 ・警備輸送：売上高 + 1.1 億円、営業利益 + 0.8 億円 ・重量品建設：売上高 + 0.2 億円、営業利益 + 0.4 億円 ・物流サポート：売上高 + 6.0 億円、営業利益 + 1.0 億円	売上高 + 87.6 億円 営業利益 + 54.9 億円 ・日本：売上高 + 56.8 億円、営業利益 + 27.3 億円 ・米州：売上高 + 7.8 億円、営業利益 + 2.3 億円 ・欧州：売上高 + 56.0 億円、営業利益 + 10.6 億円 ・東アジア：売上高△34.7 億円、営業利益 + 2.6 億円 ・南アジア：売上高△8.9 億円、営業利益 + 8.5 億円 ・警備輸送：売上高 + 1.1 億円、営業利益 + 0.8 億円 ・重量品建設：売上高 + 2.9 億円、営業利益 + 1.2 億円 ・物流サポート：売上高 + 6.4 億円、営業利益 + 1.3 億円

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化及びその他の変動要素）

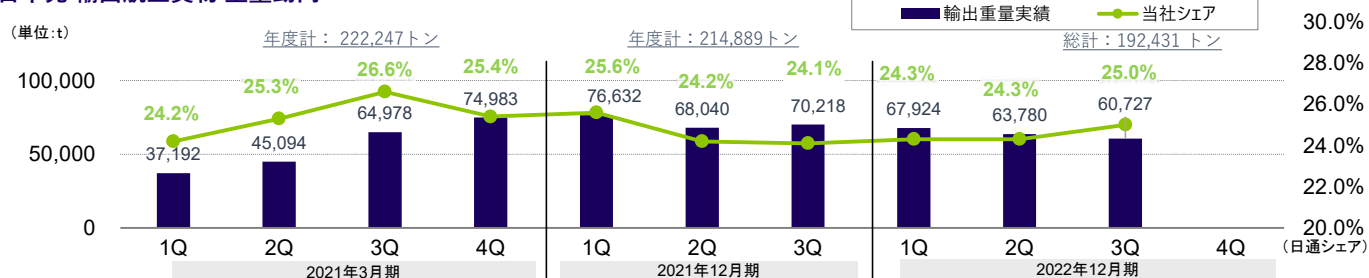
変動要素	連結業績への影響 (1月～9月実績)	連結業績への影響 (12ヶ月予想)
退職給付引当金 過年度差異額の修正	営業利益 + 25.1 億円 ・日本：営業利益 +21.8億円 ・警備輸送：営業利益 +2.5億円 ・重量品建設：営業利益 +0.8億円	
退職給付引当金の減少	営業利益 + 10.3億円 ・日本：営業利益+8.9億円 ・警備輸送：営業利益+1.0億円 ・重量品建設：営業利益+0.3億円	営業利益 + 14.5億円 ・日本：営業利益+12.5億円 ・警備輸送：営業利益+1.4億円 ・重量品建設：営業利益+0.4億円
ウクライナ影響	売上高△ 11.3 億円 営業利益△ 1.9 億円 ・日本：売上高△9.1億円、営業利益△0.5億円 ・欧州：売上高△1.0億円、営業利益△1.1億円 ・重量品建設：売上高△0.1億円、営業利益△0.0億円 ・物流サポート：売上高△1.0億円、営業利益△0.1億円	売上高△ 22.5 億円 営業利益△ 4.6 億円 ・日本：売上高△12.7億円、営業利益△1.4億円 ・欧州：売上高△8.3億円、営業利益△2.9億円 ・重量品建設：売上高△0.1億円、営業利益△0.0億円 ・物流サポート：売上高△1.2億円、営業利益△0.2億円
環境投資	営業利益 + 7.1 億円	営業利益 + 5.5 億円

補足①：特殊要因の詳細（外部環境の変化及びその他の変動要素）

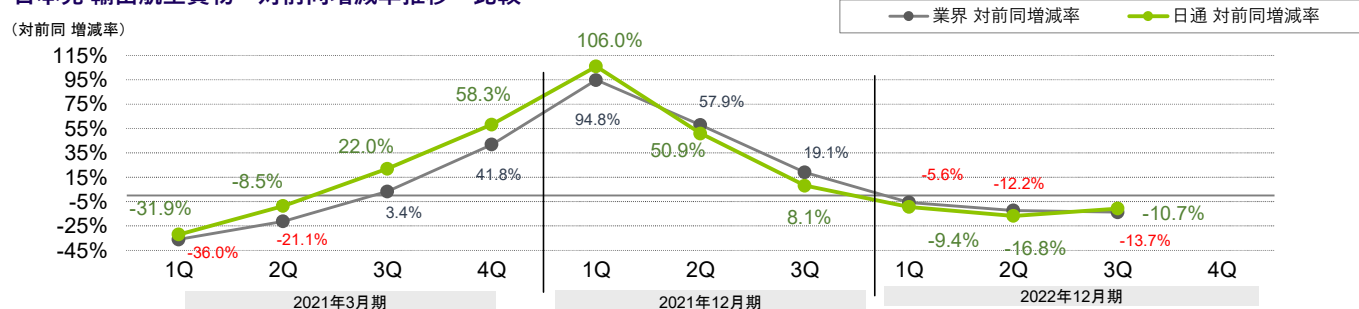
変動要素	連結業績への影響 (1月～9月実績)	連結業績への影響 (12ヶ月予想)
収益認識基準 適用による減収影響	売上高 △ 125.2 億円	物流サポート 売上高 △125.2億円（1Q）
NX商事リース 事業分社化影響	売上高 △ 175.1 億円	物流サポート 売上高 △175.1億円（1Q）
本社移転費用の 反動増		営業利益 + 11.8 億円（4Q） （日本：+11.8億円）
前年貸倒他引当金処理の反動増 （東アジア・物流サポート）	営業利益 + 14.9 億円（3Q） （東アジア +12.7億円、物流サポート：+2.1億円）	営業利益 + 20.1 億円（3、4Q） （東アジア +12.7億円、物流サポート：+7.3億円） * 2021年12月期東アジアの実績に誤りがあったことから修正しています。 <修正後：+12.7億円、修正前：+12.9億円>

補足②フォワーディング実績：日本発 輸出航空貨物 重量動向

日本発 輸出航空貨物 重量動向



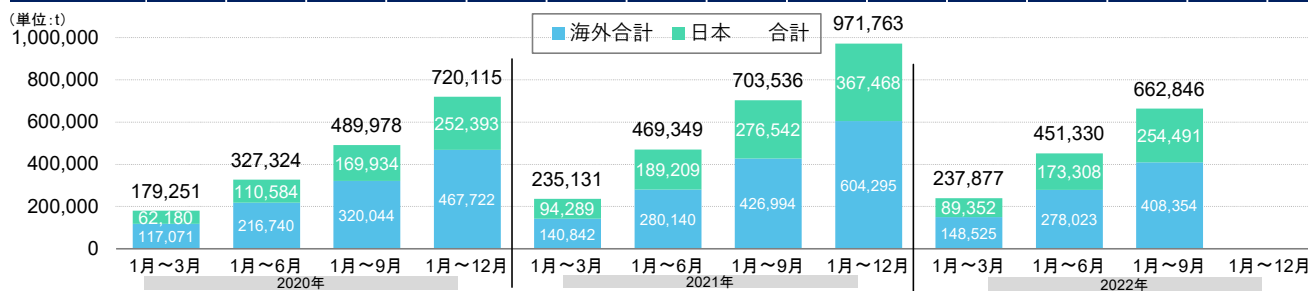
日本発 輸出航空貨物 対前同増減率推移・比較



補足②フォーディング実績：輸出貨物動向（航空）

（単位：t/チャージャブル）

発地 地域名	2020年					2021年					2022年				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計
日本（混載）	58,841	45,579	55,874	78,048	238,343	89,719	90,527	82,178	85,592	348,017	84,660	79,228	76,158		240,045
日本（混載除く）	3,339	2,825	3,475	4,411	14,050	4,570	4,392	5,154	5,334	19,451	4,692	4,728	5,026		14,446
日本総計	62,180	48,404	59,350	82,459	252,394	94,289	94,919	87,333	90,926	367,468	89,352	83,956	81,184		254,491
米州	19,739	15,838	15,070	20,003	70,651	23,273	20,980	19,757	20,417	84,427	20,740	20,437	18,164		59,341
欧州	24,166	18,954	20,721	28,205	92,045	26,206	28,074	28,724	35,410	118,414	31,119	27,195	26,786		85,100
東アジア	35,441	34,266	33,277	56,424	159,407	44,272	43,429	49,093	58,539	195,334	43,656	40,191	43,470		127,316
南アジア・オセアニア	37,725	30,611	34,236	43,046	145,618	47,091	46,814	49,280	62,935	206,120	53,010	41,675	41,912		136,596
海外合計	117,071	99,669	103,304	147,678	467,721	140,842	139,298	146,854	177,301	604,295	148,525	129,498	130,331		408,354
総重量	179,251	148,074	162,654	230,137	720,115	235,131	234,217	234,187	268,227	971,763	237,877	213,453	211,515		662,846

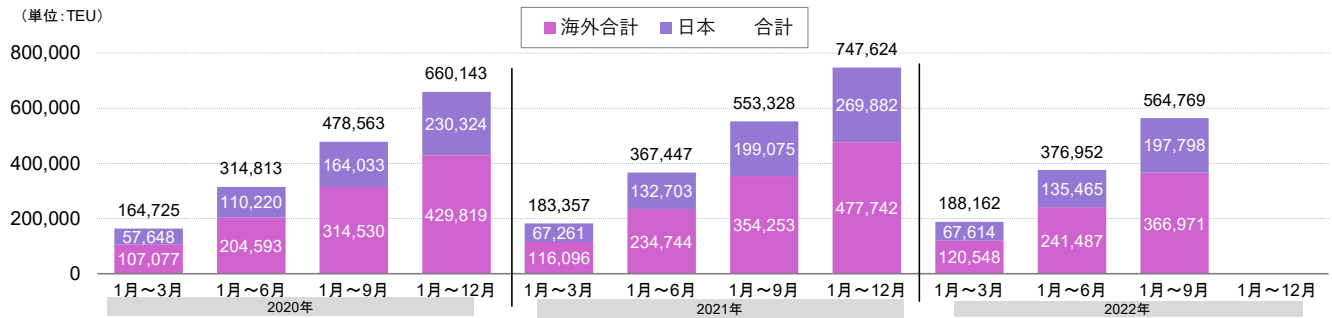


補足②フォーワーディング実績：輸出貨物動向（海運）

（単位：TEU）

発地 地域名	2020年					2021年					2022年				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年間計
日本	57,648	52,572	53,813	66,291	230,324	67,261	65,442	66,373	70,807	269,882	67,614	67,851	62,333		197,798
米州	9,794	9,191	9,322	9,208	37,514	11,223	13,391	11,155	10,117	45,886	10,106	11,429	10,261		31,796
欧州	13,193	10,656	11,072	13,545	48,465	13,667	15,025	13,926	14,077	56,695	15,308	14,917	14,208		44,433
東アジア	52,033	52,497	53,609	55,447	213,586	52,959	54,801	57,770	57,009	222,539	53,150	54,639	58,511		166,300
南アジア・オセアニア	32,057	25,172	35,933	37,099	130,261	38,247	35,431	36,658	42,287	152,623	41,984	39,955	42,504		124,442
海外合計	107,077	97,516	109,937	115,289	429,827	116,096	118,648	119,509	123,489	477,742	120,548	120,940	125,484		366,971
総数量	164,725	150,088	163,750	181,580	660,152	183,357	184,089	185,882	194,296	747,624	188,162	188,791	187,816		564,769

（単位：TEU）



40

2022年12月期第3四半期決算説明会資料

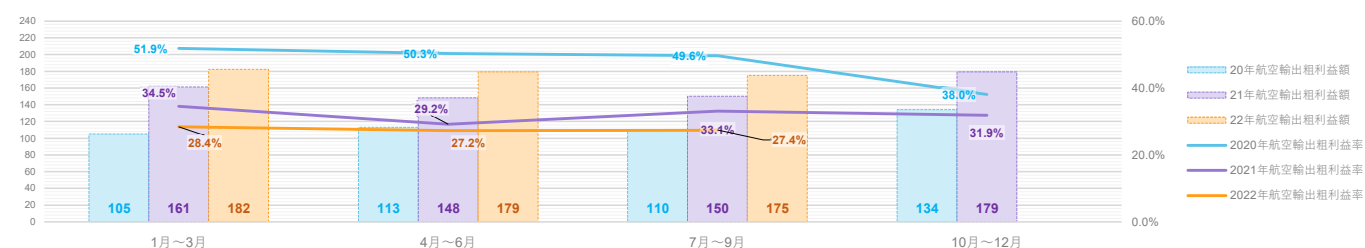
Copyright © 2022 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC., All rights reserved.

NEX NIPPON EXPRESS
We Find the Way

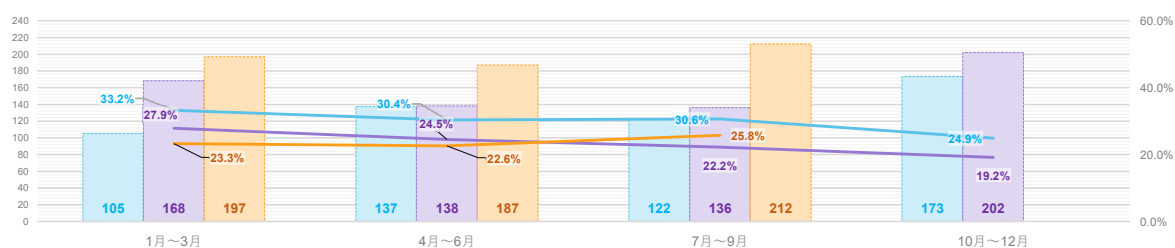
補足②航空フォワーディング実績：日本・海外セグメント発航空輸出事業の粗利益額と粗利益率推移（四半期単位）

日本セグメント

（単位：億円、％）



海外セグメント計

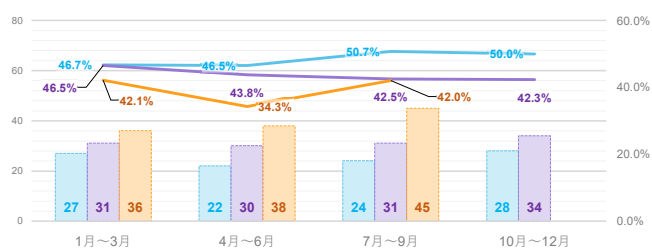


※航空輸出粗利益額：「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額 粗利益率：「航空輸出売上高」に対する「国際航空輸出粗利益額」の割合
 ※海外セグメント計は、各国の月次報告数値に基づき作成した数値 ※海外セグメント計の粗利益額は各四半期の平均為替レートを円貨に換算した数値。

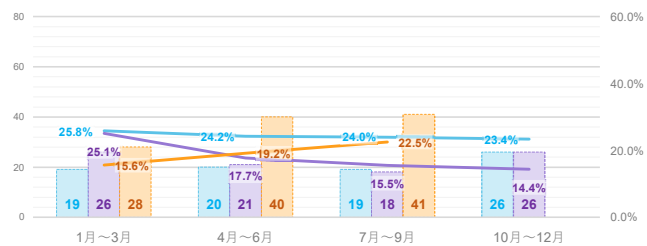
（億円未満切捨て）

補足②航空フォワーディング実績：海外各セグメント発航空輸出事業の粗利益額と粗利益率推移（四半期単位）

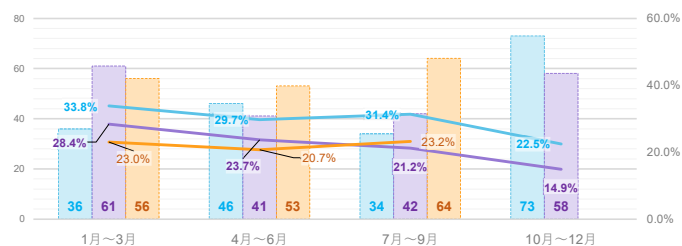
米州セグメント



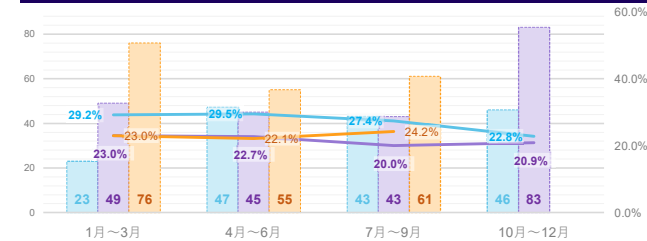
欧州セグメント



東アジアセグメント



南アジア・オセアニアセグメント



※航空輸出粗利益額：「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額 粗利益率：「航空輸出売上高」に対する「国際航空輸出粗利益額」の割合
 ※海外各セグメントは、各国の月次報告数値に基づき作成した数値 ※海外リージョンの粗利益額は各四半期の平均為替レートを円貨に換算した数値。

(単位：億円、%)

(億円未満切捨て)

補足②フォワーディング実績：（連結）利用運送費の推移（四半期単位）

連結利用運送費

（単位：億円）

項目	2020年 1月～3月	2020年 4月～6月	2020年 7月～9月	2020年 10月～12月	2021年 1月～3月	2021年 4月～6月	2021年 7月～9月	2021年 10月～12月	2022年 1月～3月	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月
鉄道	113	96	96	116	107	107	108	119	100	94	94
航空	320	432	395	758	748	798	792	1,243	1,097	1,122	1,074
海運	173	153	161	186	270	324	437	533	555	617	614
利用費 合計	607	683	653	1,062	1,126	1,231	1,339	1,896	1,753	1,834	1,784

（億円未満切捨て）

補足③：日本通運 2022年12月期 実績、予想

A.売上高		1月～9月実績						10月～12月予想					
(単位：百万円、%)		2022年1月～9月		2021年1月～9月		増 減		2022年 10月～12月予想		2021年10月～12月		増 減	
		係数		係数		額	率	係数		係数		額	率
売上高	鉄 道 事 業	48,881	4.8	50,350	5.5	△1,469	△2.9	19,118	5.6	18,478	5.6	640	3.5
	自 動 車												
	小 口 貨 物 事 業	27,889	2.8	30,216	3.3	△2,327	△7.7	9,710	2.8	10,844	3.3	△1,133	△10.5
	自 動 車 事 業	133,967	13.1	135,579	14.9	△1,611	△1.2	48,032	14.0	47,205	14.2	826	1.8
	合 計	161,856	15.9	165,795	18.2	△3,938	△2.4	57,743	16.8	58,050	17.5	△307	△0.5
	海 運 事 業	143,867	14.1	91,844	10.1	52,022	56.6	46,132	13.4	41,905	12.6	4,227	10.1
	港 湾 事 業	51,686	5.0	50,289	5.5	1,396	2.8	17,713	5.2	17,832	5.4	△118	△0.7
	合 計	195,553	19.1	142,134	15.6	53,418	37.6	63,846	18.6	59,738	18.0	4,108	6.9
	(輸 出)	(98,562)	-	(61,521)	-	37,041	60.2	(31,937)	-	(27,904)	-	4,032	14.5
	(輸 入)	(48,332)	-	(39,711)	-	8,621	21.7	(15,167)	-	(14,685)	-	481	3.3
	(国内・その他)	(48,657)	-	(40,901)	-	7,756	19.0	(16,742)	-	(17,148)	-	△406	△2.4
	合 計	261,855	25.6	209,351	23.0	52,504	25.1	85,844	25.0	81,628	24.6	4,215	5.2
	航 空												
	(輸 出)	(186,768)	-	(136,599)	-	50,168	36.7	(57,731)	-	(53,962)	-	3,769	7.0
	(輸 入)	(24,294)	-	(22,895)	-	1,398	6.1	(9,705)	-	(9,444)	-	260	2.8
	(国内・その他)	(50,793)	-	(49,856)	-	936	1.9	(18,406)	-	(18,221)	-	185	1.0
	倉 庫 ・ 保 管 庫 事 業	115,817	11.3	105,538	11.6	10,278	9.7	39,182	11.4	37,988	11.4	1,193	3.1
	工 場 内 事 業	45,114	4.4	41,366	4.5	3,748	9.1	16,985	4.9	15,962	4.8	1,022	6.4
	引 越 ・ 移 転 事 業	45,828	4.5	41,559	4.6	4,268	10.3	10,171	3.0	9,749	2.9	421	4.3
	警 備 輸 送 事 業	50,765	5.0	50,818	5.6	△53	△0.1	17,034	5.0	16,849	5.1	185	1.1
	重 機 建 設 事 業	41,532	4.1	43,269	4.8	△1,736	△4.0	15,867	4.6	15,785	4.7	81	0.5
	そ の 他 事 業	53,968	5.3	59,635	6.6	△5,667	△9.5	18,031	5.2	18,234	5.5	△202	△1.1
	総 計	1,021,174	100.0	909,820	100.0	111,354	12.2	343,825	100.0	332,465	100.0	11,359	3.4

補足③：日本通運 2022年12月期 実績、予想

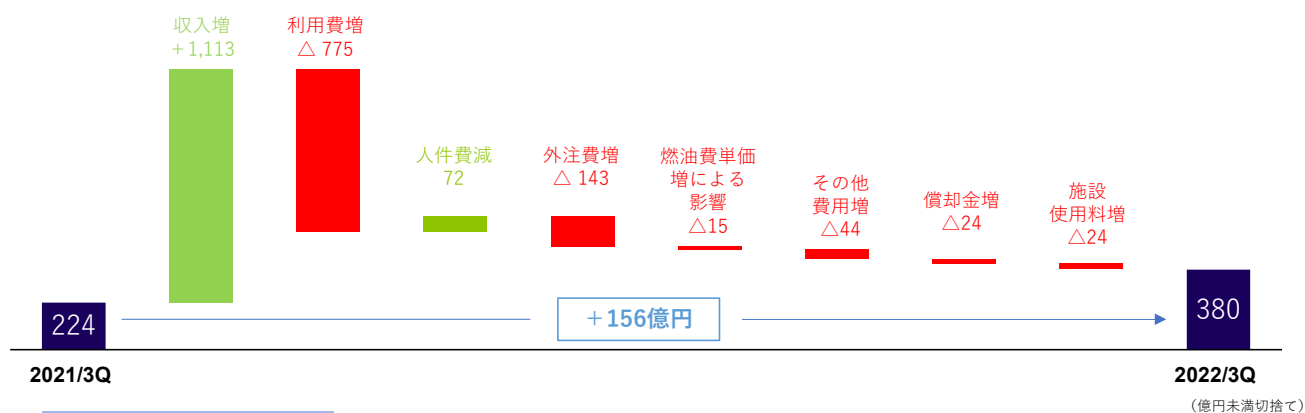
B.営業費用 (単位：百万円、%)		1月～9月実績						10月～12月予想					
		2022年1月～9月		2021年1月～9月		増 減		2022年 10月～12月予想		2021年10月～12月		増 減	
		係数		係数		額	率	係数		係数		額	率
営業費用	総 人 件 費	188,815	18.5	196,029	21.5	△7,214	△3.7	63,284	18.4	64,652	19.4	△1,367	△2.1
	利 用 運 送 費												
	鉄 道 利 用 費	(26,439)	2.6	(27,555)	3.0	△1,116	△4.1	(10,360)	3.0	(9,976)	3.0	384	3.9
	船 舶 利 用 費	(74,249)	7.3	(37,552)	4.1	36,696	97.7	(24,350)	7.1	(18,980)	5.7	5,370	28.3
	航 空 利 用 費	(138,907)	13.6	(96,896)	10.7	42,011	43.4	(43,392)	12.6	(38,133)	11.5	5,259	13.8
	合 計	239,595	23.5	162,004	17.8	77,591	47.9	78,104	22.7	67,090	20.2	11,013	16.4
	外 注 費	353,419	34.5	339,040	37.2	14,378	4.2	123,880	36.0	121,346	36.5	2,533	2.1
	償 却 金	26,789	2.6	24,293	2.7	2,495	10.3	9,110	2.6	8,716	2.6	394	4.5
	施 設 使 用 料	70,509	7.0	68,099	7.5	2,409	3.5	23,290	6.8	23,369	7.0	△78	△0.3
	そ の 他	103,964	10.2	97,946	10.8	6,018	6.1	34,235	10.0	36,535	11.0	△2,299	△6.3
総 計		983,093	96.3	887,413	97.5	95,679	10.8	331,906	96.5	321,709	96.8	10,196	3.2

C.利益 (単位：百万円、%)		1月～9月実績						10月～12月予想					
		2022年1月～9月		2021年1月～9月		増 減		2022年 10月～12月予想		2021年10月～12月		増 減	
		係数		係数		額	率	係数		係数		額	率
営 業 利 益		38,081	3.7	22,406	2.5	15,674	70.0	11,918	3.5	10,756	3.2	1,162	10.8

補足③：2022年12月期 1月～9月実績 日本通運 利益増減

(単位：億円)

(注) グラフの増減は、利益ベースで表示



各種費用詳細 (1月～9月実績)

外注費 増 +143 (+4.2%)

備車費 △24 (△1.7%)

下請費 +138 (+7.4%)

作業人材派遣費 +28 (+32.6%)

補足③：2022年12月期1月～12月 日本通運 通期予想

A.売上高

(単位：百万円、%)

			2022年1月～12月予想		2021年1月～12月		増 減	
				係数		係数	額	率
売上高	鉄 道 事 業		68,000	5.0	68,828	5.5	△828	△1.2
	自 動 車	小 口 貨 物 事 業	37,600	2.8	41,060	3.3	△3,460	△8.4
		自 動 車 事 業	182,000	13.3	182,785	14.7	△785	△0.4
		合 計	219,600	16.1	223,846	18.0	△4,246	△1.9
	海 運	海 運 事 業	190,000	13.9	133,750	10.8	56,249	42.1
		港 湾 事 業	69,400	5.1	68,122	5.5	1,277	1.9
		合 計	259,400	19.0	201,873	16.3	57,526	28.5
		(輸 出)	(130,500)	-	(89,426)	-	41,073	45.9
		(輸 入)	(63,500)	-	(54,397)	-	9,102	16.7
		(国 内 ・ そ の 他)	(65,400)	-	(58,049)	-	7,350	12.7
	航 空	合 計	347,700	25.5	290,980	23.4	56,719	19.5
		(輸 出)	(244,500)	-	(190,562)	-	53,937	28.3
		(輸 入)	(34,000)	-	(32,340)	-	1,659	5.1
		(国 内 ・ そ の 他)	(69,200)	-	(68,077)	-	1,122	1.6
	倉 庫 ・ 保 管 庫 事 業		155,000	11.4	143,527	11.6	11,472	8.0
	工 場 内 事 業		62,100	4.5	57,328	4.6	4,771	8.3
	引 越 ・ 移 転 事 業		56,000	4.1	51,309	4.1	4,690	9.1
	警 備 輸 送 事 業		67,800	5.0	67,667	5.4	132	0.2
	重 機 建 設 事 業		57,400	4.2	59,054	4.8	△1,654	△2.8
	そ の 他 事 業		72,000	5.3	77,869	6.3	△5,869	△7.5
	総 計		1,365,000	100.0	1,242,286	100.0	122,713	9.9

補足③：2022年12月期1月～12月 日本通運 通期予想

B.営業費用

(単位：百万円、%)

			2022年1月～12月予想		2021年1月～12月		増 減	
				係数		係数	額	率
営業費用	総 人 件 費		252,100	18.5	260,681	21.0	△8,581	△3.3
	利用運送費	鉄 道 利 用 費	36,800	2.7	37,532	3.0	△732	△2.0
		船 舶 利 用 費	98,600	7.2	56,532	4.6	42,067	74.4
		航 空 利 用 費	182,300	13.4	135,029	10.9	47,270	35.0
		合 計	317,700	23.3	229,094	18.4	88,605	38.7
	外 注 費		477,300	35.0	460,387	37.1	16,912	3.7
	償 却 金		35,900	2.6	33,010	2.7	2,889	8.8
	施 設 使 用 料		93,800	6.9	91,468	7.4	2,331	2.5
	そ の 他		138,200	10.1	134,481	10.8	3,718	2.8
	総 計		1,315,000	96.3	1,209,123	97.3	105,876	8.8

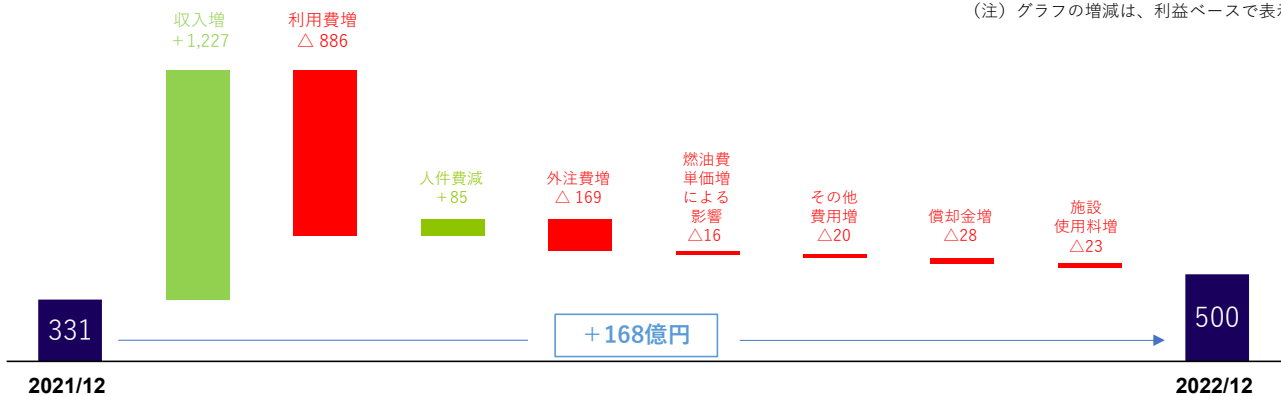
C.利益

			2022年1月～12月予想		2021年1月～12月		増 減	
				係数		係数	額	率
営	業	利 益	50,000	3.7	33,162	2.7	16,837	50.8

補足③：2022年12月期 1月～12月予想 日本通運 利益増減

(単位：億円)

(注) グラフの増減は、利益ベースで表示



(億円未満切捨て)

各種費用詳細 (1月～12月予想)

外注費 増	+169 (+3.7%)
備車費	△22 (△1.2%)
下請費	+154 (+6.0%)
作業人材派遣費	+36 (+29.4%)



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。
万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。